

島根県の経済動向

令和2年12月分

統 第 7 号 の 1 4
令 和 3 年 3 月 9 日

政策企画局統計調査課

一島根県の経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある一

生産活動は持ち直しの動きがみられる。雇用面は弱い動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。個人消費は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。投資動向は弱い動きがみられる。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。

生産活動	⇒	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は97.5で前月比で2.0%上昇し、前年比は▲0.7%と25か月連続で下回った。 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
雇用情勢	⇒	～弱い動きが続き 一部の改善の動きは鈍化～	雇用面は、有効求人倍率は1.37倍で前月を0.01ポイント下回った。新規求人数は▲21.1%と12か月連続で前年を下回った。所得面は、現金給与総額は、▲0.6%と2か月ぶりに前年を下回った。きまって支給する給与は▲0.1%と2か月ぶりに前年を下回った。 雇用面は弱い動きが続き、所得面では改善の動きが鈍化している。
個人消費	⇒	～弱い動きもみられるが 持ち直しの動き～	商業6業態販売額は4.5%と3か月連続で前年を上回った。新車登録台数は15.0%と3か月連続で前年を上回った。 個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。
投資動向	⇒	～弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は28.3%と8か月ぶりに前年を上回った。公共工事請負金額は▲30.2%と2か月ぶりに、新設住宅着工戸数は▲17.7%と4か月連続で前年を下回った。 投資動向は、弱い動きがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。（卸売業1件、サービス業1件）
金融情勢	⇒	～貸出金残高は 対前年3.8%増～	銀行預金残高は、49か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、124か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.3%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.9となり、前年比1.3%の下落となった。
その他 (参考)		島根県景気動向指数（CI） （令和3年3月9日公表） 法人企業景気予測調査結果 （令和2年12月10日公表）	CI先行指数は116.4となり、7か月連続の上昇となった。 CI一致指数は80.2となり、4か月ぶりの下降となった。 財務省松江財務事務所が公表した現状（2年10～12月期）の景況判断BSIは、14.9%ポイントと「上昇」超に転じている。 令和2年度の設備投資計画は、前年度比▲22.6%の減少見込みとなっている。（製造業 ▲30.5%、非製造業 12.8%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	82.6	83.5	93.0	93.0	95.6	97.5
	* "（前月比）	▲3.2	1.1	11.4	0.0	2.8	2.0
	"（前年同月比）	▲22.3	▲19.5	▲12.2	▲5.4	▲4.1	▲0.7
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.44	1.35	1.30	1.36	1.38	1.37
	新規求人数	▲6.8	▲22.5	▲18.0	▲1.4	▲11.2	▲21.1
	常用労働者数	▲2.3	▲2.3	▲2.7	▲2.2	▲2.1	▲2.0
	現金給与総額	▲4.0	▲2.2	▲0.6	▲0.5	1.4	▲0.6
	きまって支給する給与	0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.1	0.6	▲0.1
	所定外労働時間（製造業）	▲39.1	▲33.3	▲22.5	▲12.2	2.4	3.1
個人消費	商業6業態販売額	▲0.4	1.1	▲10.7	8.9	6.8	4.5
	うち百貨店・スーパー販売額	▲3.7	▲7.2	▲10.1	2.6	▲2.1	▲2.4
	うちドラッグストア販売額	5.5	17.4	▲8.6	22.1	18.5	9.4
	うちコンビニエンスストア販売額	▲7.6	▲7.3	▲3.8	▲3.8	5.2	2.2
	乗用車新車登録台数	▲14.7	▲15.6	▲22.1	43.5	18.9	15.0
	出雲空港利用者数	▲70.9	▲74.7	▲67.5	▲47.7	▲38.3	▲52.8
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲67.2	▲5.7	▲12.6	▲62.2	▲62.5	28.3
	公共工事請負金額	▲38.5	▲20.5	25.2	▲29.9	20.4	▲30.2
	新設住宅着工戸数	▲10.6	47.9	▲60.7	▲40.7	▲28.5	▲17.7
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	4	3	1	5	1	2
	* 負債総額（百万円）	314	1,098	31	583	50	145
金融情勢	銀行預金残高	11.0	11.1	12.1	10.8	8.3	9.7
	銀行貸出金残高	3.7	3.9	4.1	4.3	3.6	3.8
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.1	100.1	100.1	99.9	99.7	99.9
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	103.1	106.4	106.6	113.6	115.0	116.4
	* 景気動向指数（CI一致指数）	58.5	54.5	67.7	77.7	82.3	80.2

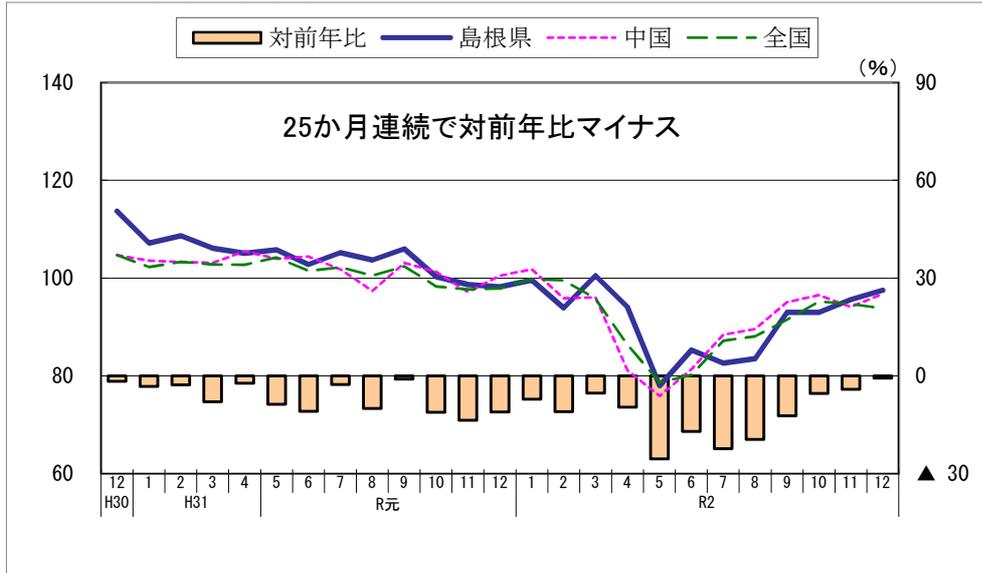
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和3年2月19日</p> <p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、このところ弱含んでいる。 ・ 設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・ 輸出は、増加している。 ・ 生産は、持ち直している。 ・ 企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。 ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。 ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和3年2月10日</p> <p>～ 一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は持ち直している、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率が低下するなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向 …持ち直している 2. 個人消費 …持ち直している 3. 雇 用 …有効求人倍率は低下、新規求人数は減少 4. 景 況 感 …現状、先行きともに低下 5. 貿 易 …輸出は増加、輸入は減少 6. 建設動向 …公共工事、住宅建設ともに減少 7. 企業倒産 …件数、負債総額ともに減少 8. 設備投資 …2020年度計画は前年度を下回る見込み（変更なし）
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2021年3月1日</p> <p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いているものの、基調としては持ち直しつつある。最終需要をみると、個人消費は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、サービス消費を中心に厳しさが増している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、能力増強投資の一服や、収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。公共投資は、弱含んでいる。製造業の生産は、着実に持ち直している。この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きがみられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、基調としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、サービス消費を中心に厳しさが増している。 ・ 住宅投資は、弱い動きとなっている。 ・ 設備投資は、能力増強投資の一服や、収益の悪化、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢などから、減少している。 ・ 公共投資は、弱含んでいる。 ・ 生産は、着実に持ち直している。 ・ 雇用・所得環境をみると、弱めの動きがみられている。
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2021年2月26日</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動が弱含むなかで、感染再拡大に対する懸念や需要喚起策の一時停止などを背景に生産活動や個人消費の一部で抑制的な動きがみられ、足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、弱含んでいる。 ・ 設備投資は、2020年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回り、全産業でも前年度を下回る計画（日銀短観12月の全産業設備投資額は、2019年度実績対前年度比0.6%増、2020年度計画同32.4%減）。 ・ 住宅建設は、弱い動きとなっている。 ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられるものの、そのペースは鈍化傾向にある。 ・ 生産は、内需関連業種の一部に足踏み感がうかがわれるものの、持ち直しの動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、弱い動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業で改善となった（前回▲29→今回▲11）。先行きについては、製造業は改善を見込んでいるものの、非製造業では悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観12月調査）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和3年1月28日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、復調の動きが続いているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部に陰りがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 復調の動きが続いているが、感染症の拡大に伴い、一部に陰りがみられる ・ 生産活動 感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある ・ 雇用情勢 感染症の影響により、弱含んでいる ・ 公共事業 前年度を下回る ・ 設備投資 2年度は前年度を下回る見込み ・ 企業収益 2年度は減益見込み

経済指標の推移

【 生産活動 】 ～持ち直しの動き～

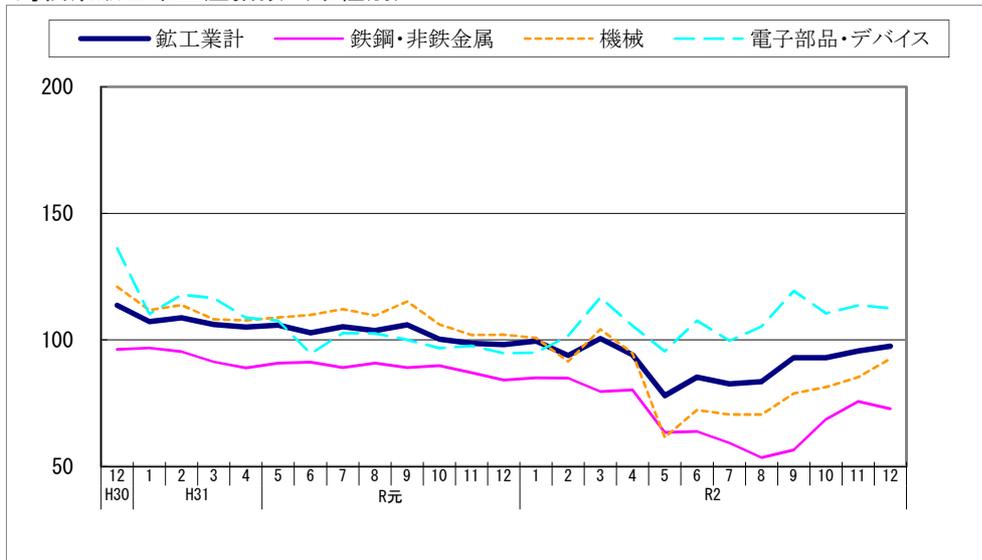
鉱工業生産指数（季節調整済 平成27年=100）



（注）対前年比は、島根県の原指数

（県統計調査課、経済産業省）

島根県鉱工業生産指数（業種別）



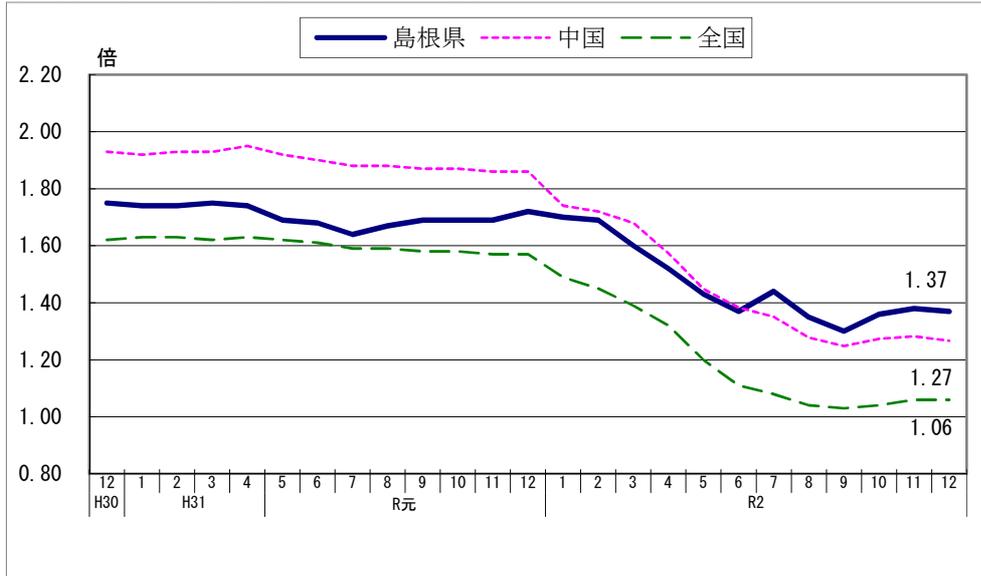
（注）機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である

（県統計調査課）

【雇用情勢】

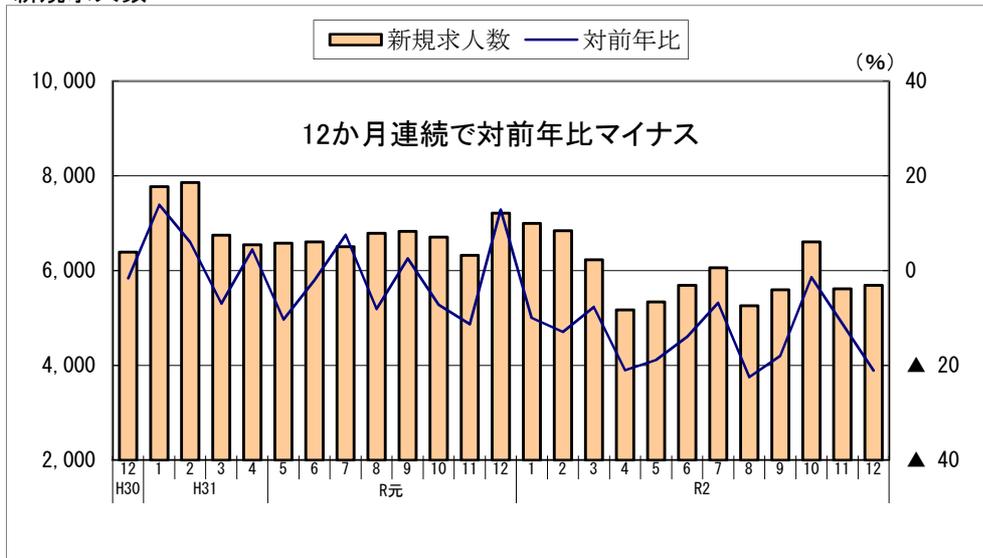
～弱い動きが続き一部の改善の動きは鈍化～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



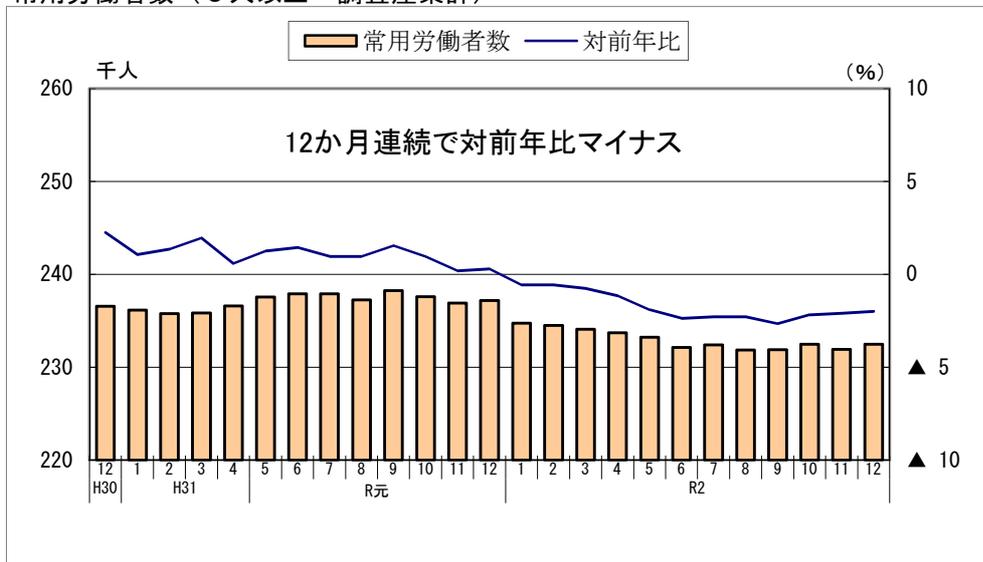
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

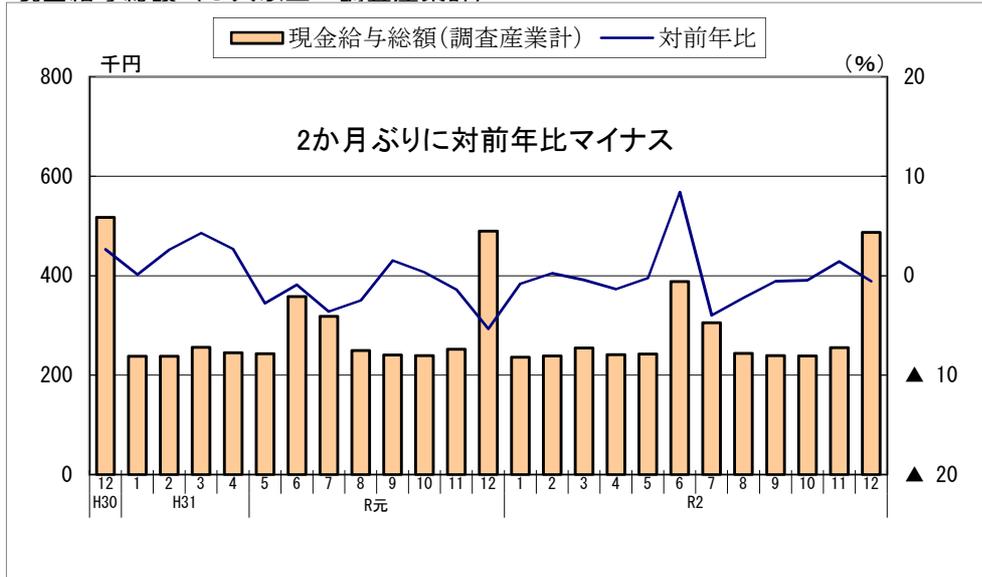


(県統計調査課)

【雇用情勢】

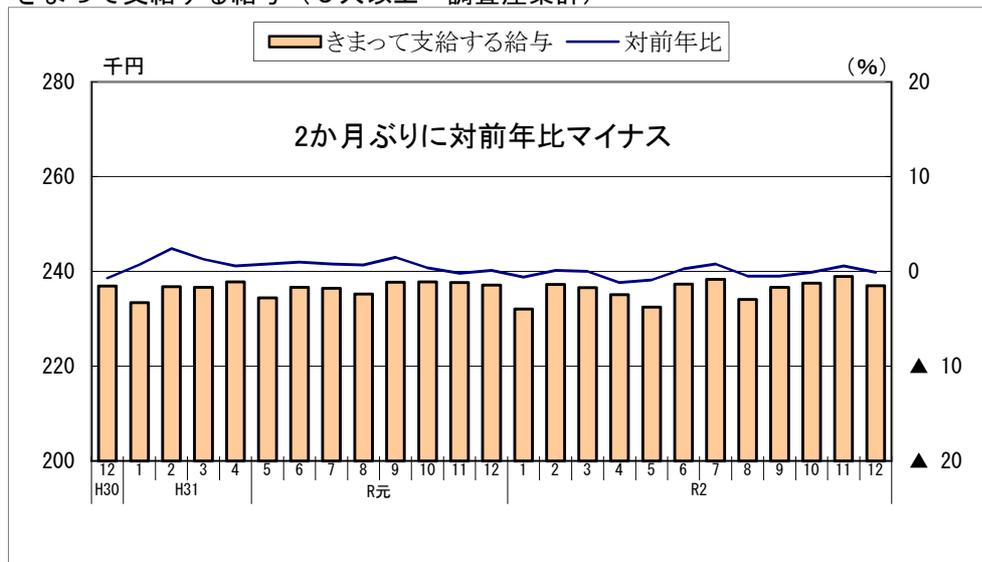
～弱い動きが続き一部の改善の動きは鈍化～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



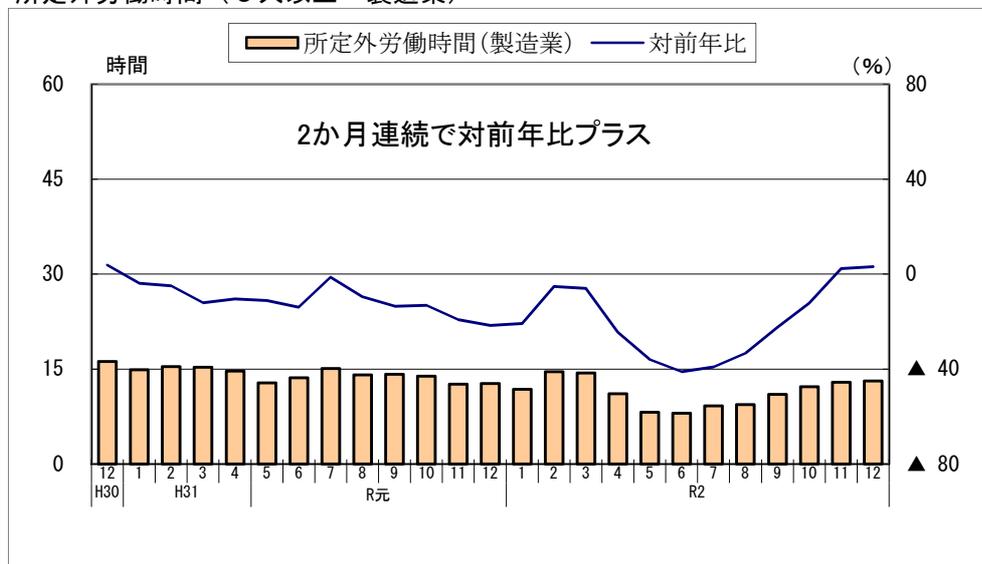
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

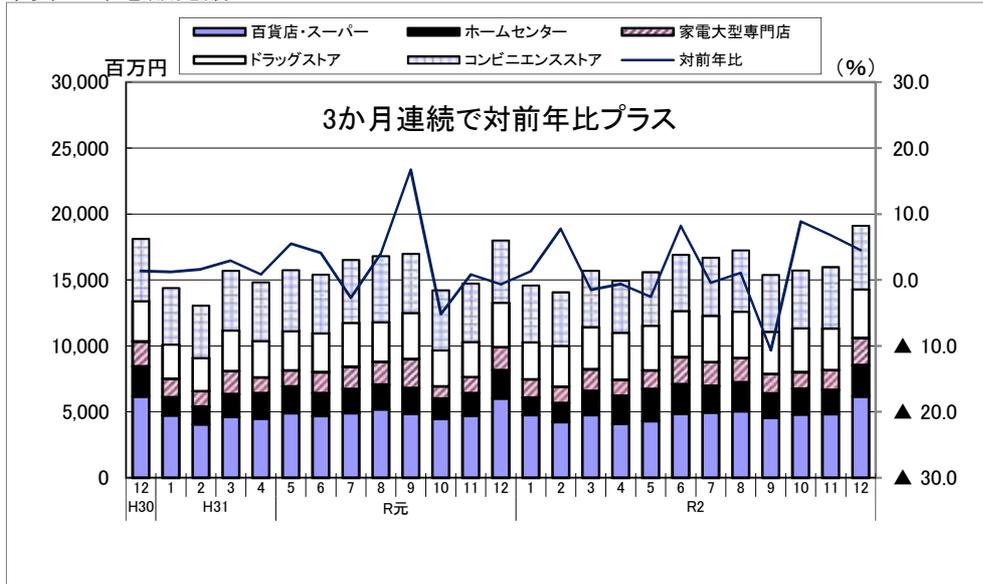


(県統計調査課)

【 個人消費 】

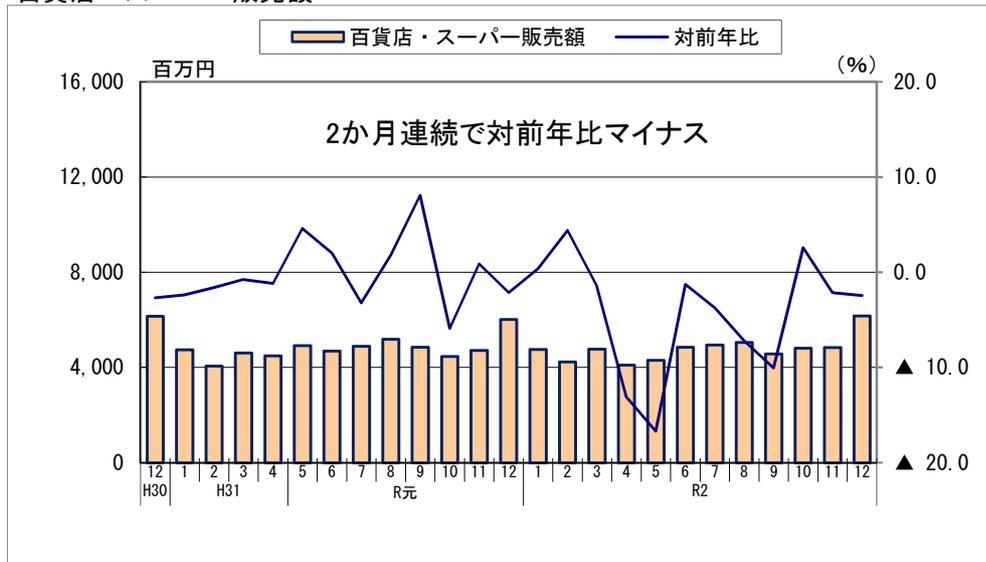
～弱い動きもみられるが持ち直しの動き～

商業 6 業態販売額



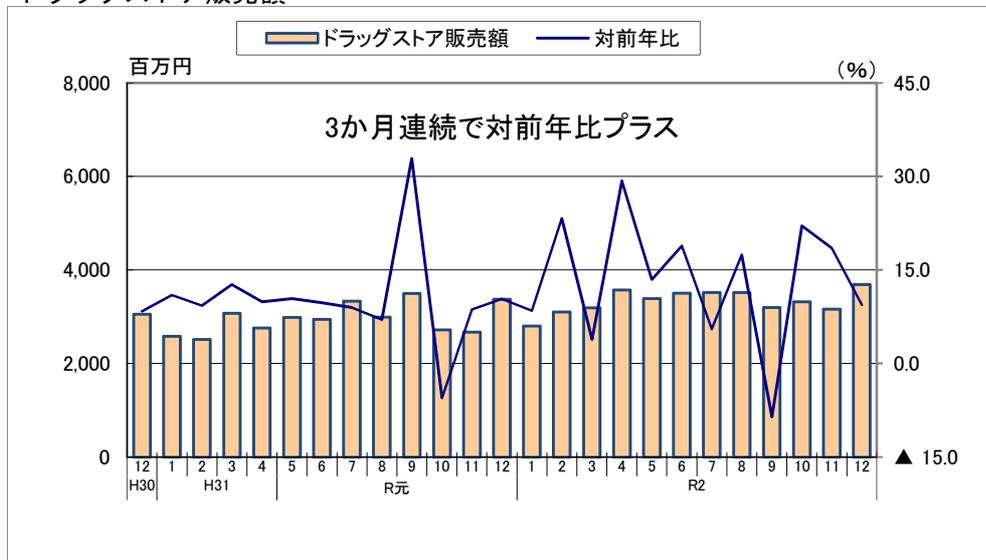
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

ドラッグストア販売額

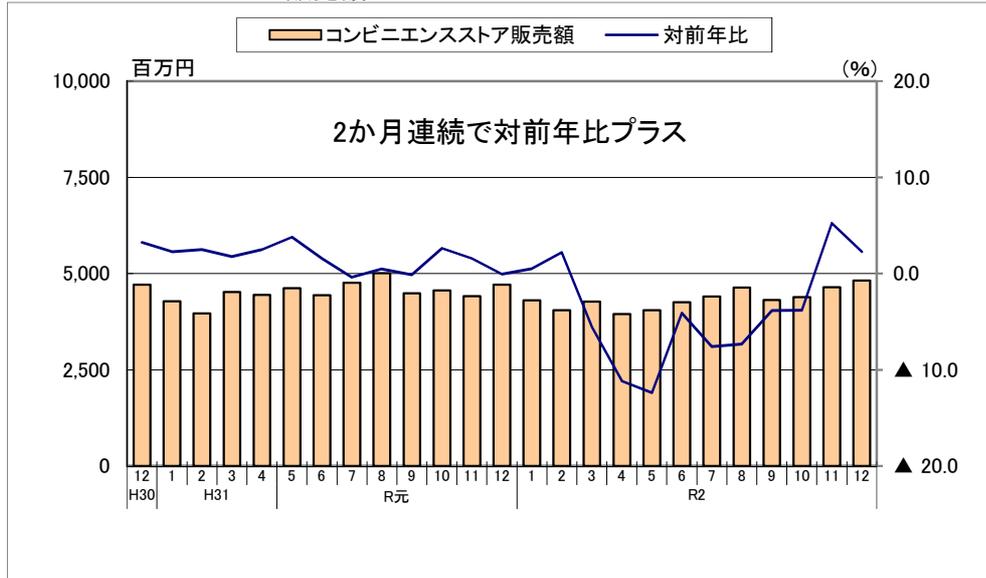


(中国経済産業局)

【 個人消費 】

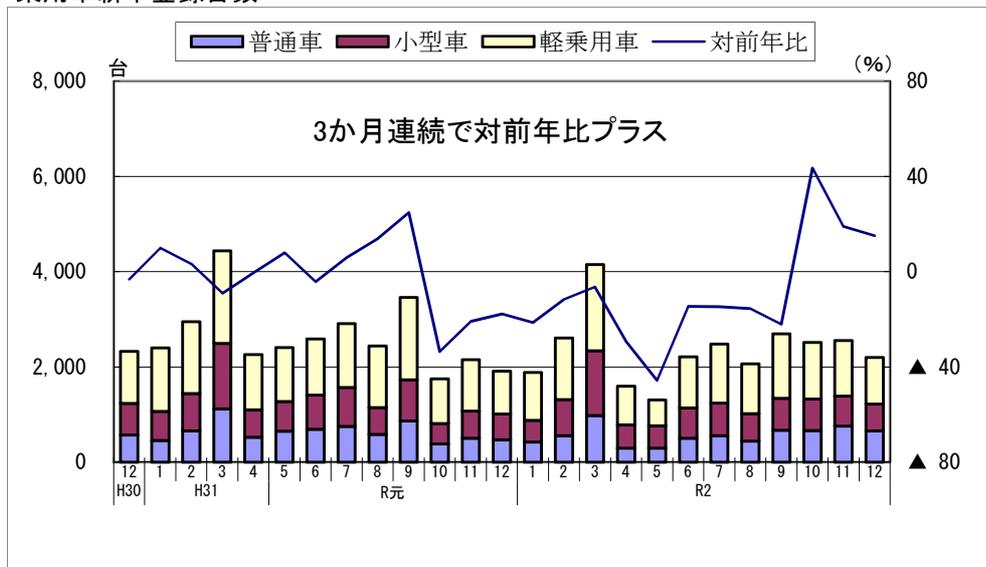
～弱い動きもみられるが持ち直しの動き～

コンビニエンスストア販売額



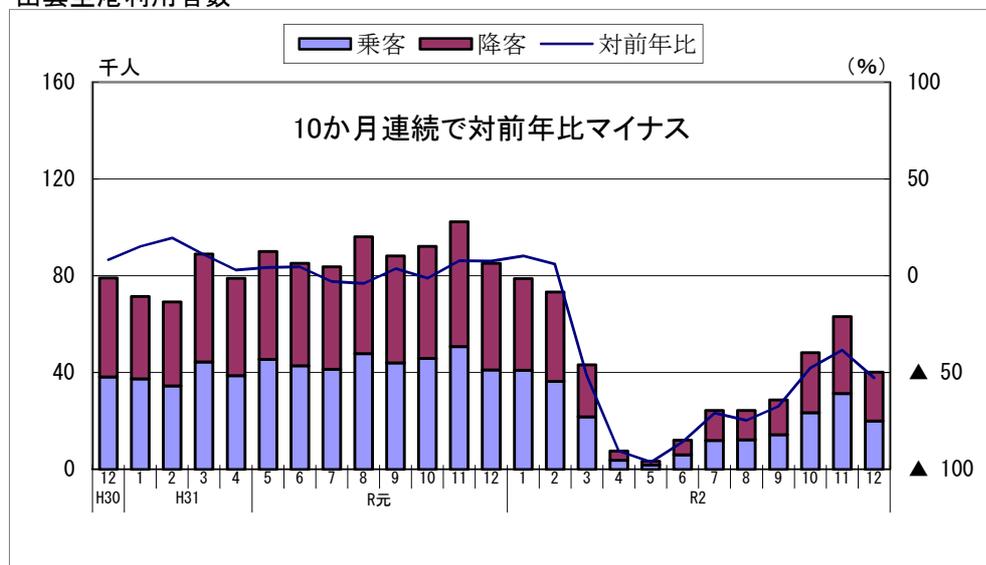
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

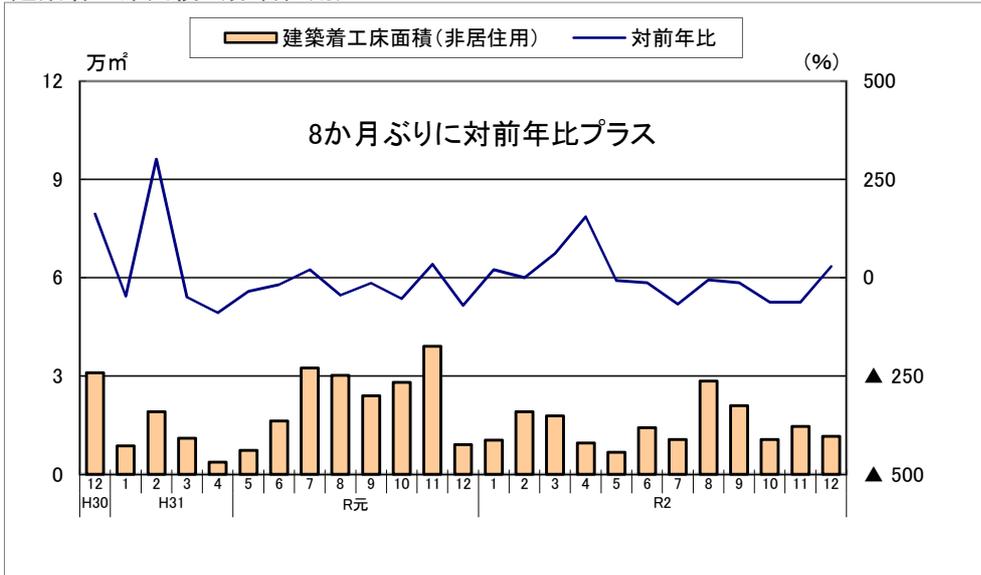
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

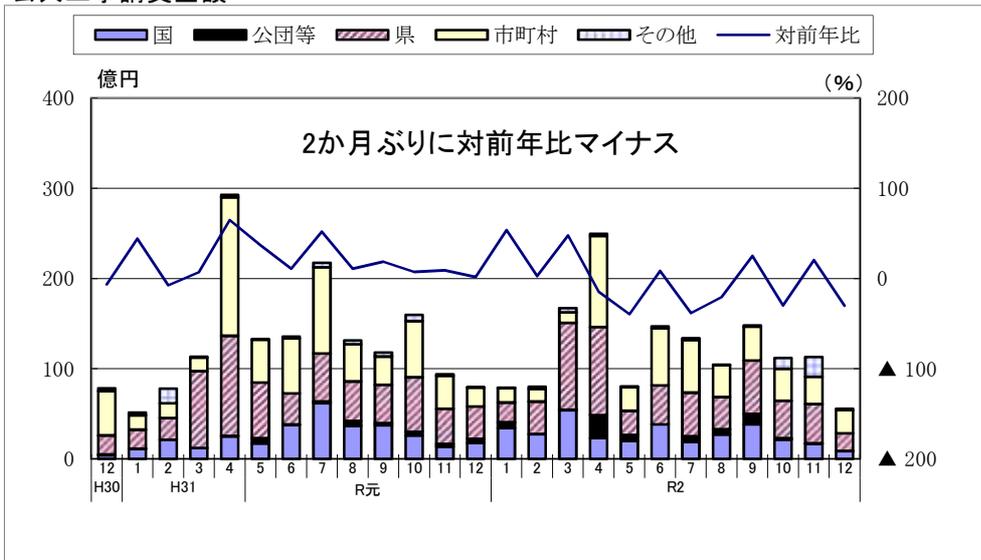
【 投資動向 】 ～弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



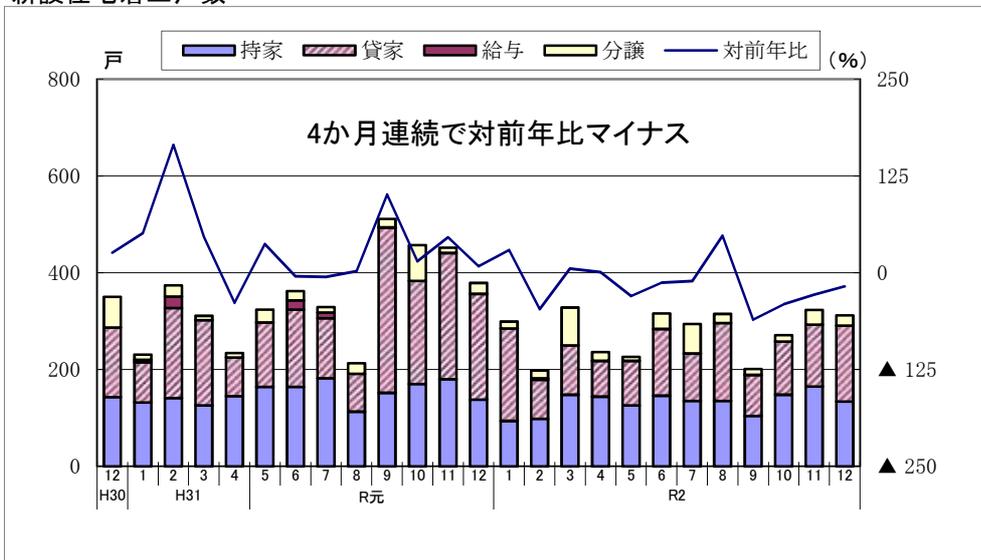
（国土交通省）

公共工事請負金額



（西日本建設業保証㈱）

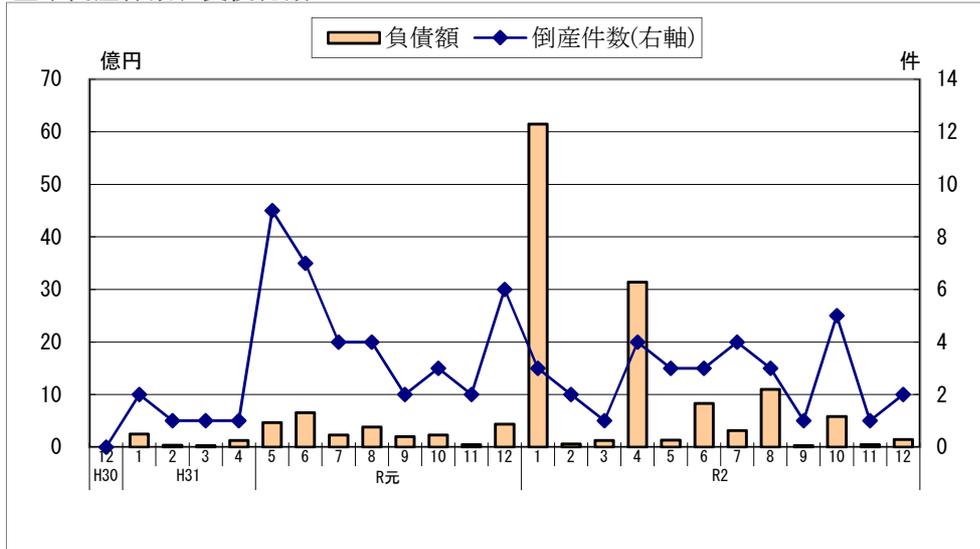
新設住宅着工戸数



（国土交通省）

【 企業倒産 】 ～倒産件数2件～

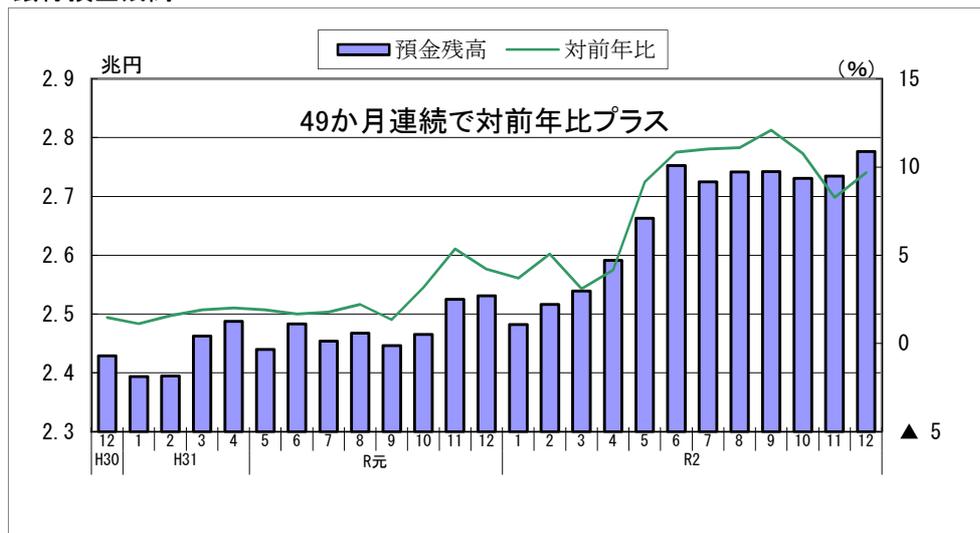
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

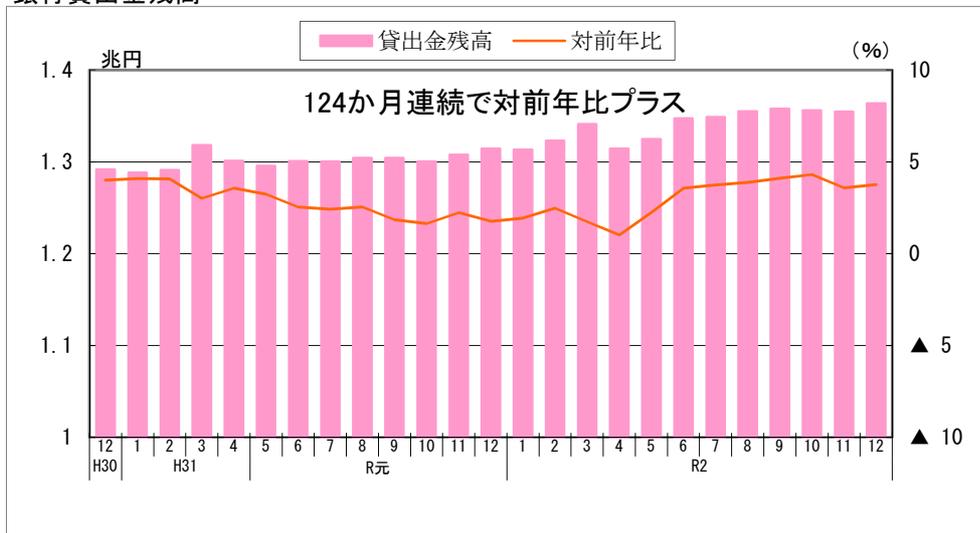
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年3.8%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

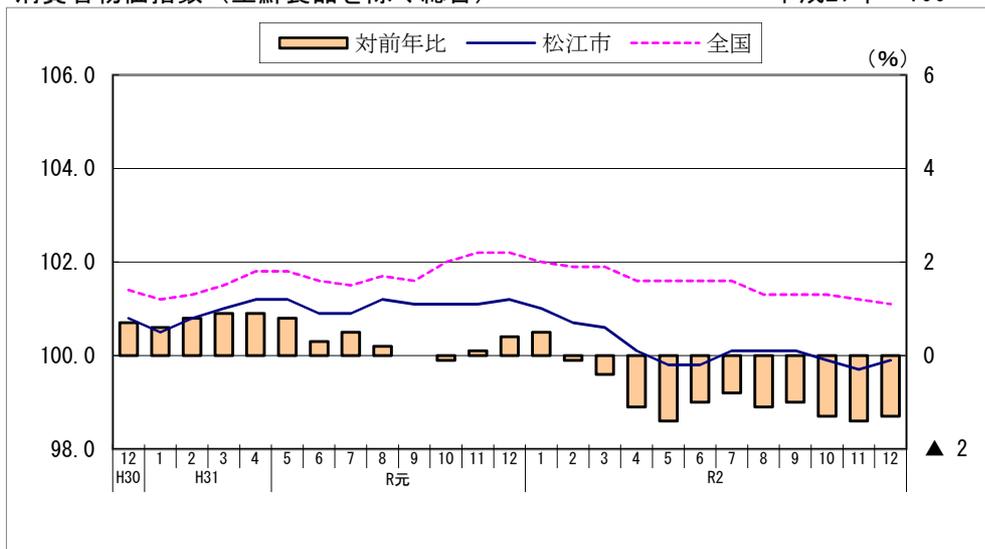
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.3%下落～

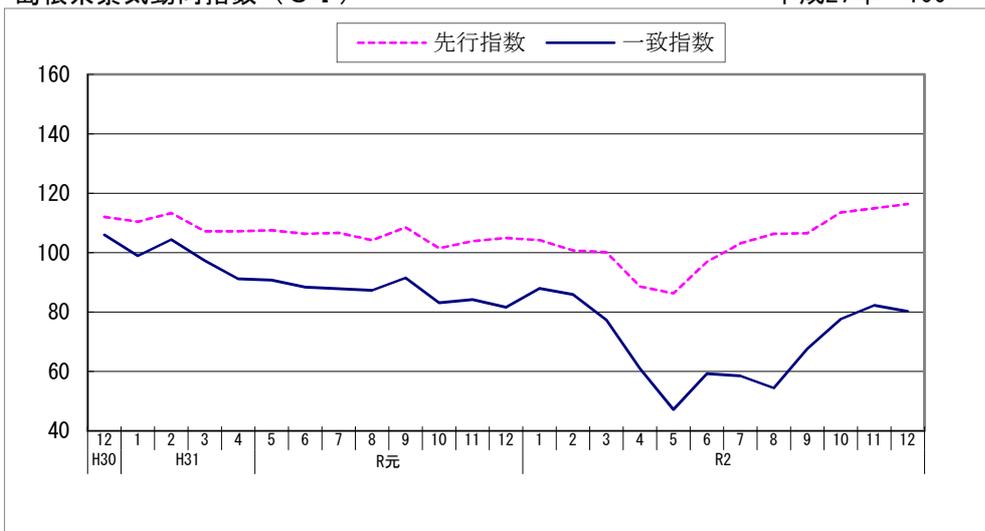
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 平成27年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I） 平成27年=100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和2年12月10日 財務省松江財務事務所）
令和2年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	2年7～9月 前回調査	2年10～12月 今回調査	3年1～3月 見 通 し	3年4～6月 見 通 し
全 産 業	▲ 10.8	(▲8.8) 14.9	(▲7.8) ▲ 8.9	4.0
製 造 業	▲ 21.6	(0.0) 24.3	(▲2.7) ▲ 5.4	8.1
非製造業	▲ 4.6	(▲13.8) 9.4	(▲10.8) ▲ 10.9	1.6
大 企 業	▲ 37.5	(▲12.5) 14.3	(12.5) 28.6	14.3
中堅企業	▲ 9.4	(▲9.4) 22.6	(▲9.4) ▲ 16.1	6.5
中小企業	▲ 8.1	(▲8.1) 11.1	(▲9.7) ▲ 9.5	1.6

※ () 書きは、前回(2年7～9月期)調査時の見通し